

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農林企画係
■評価事業名称	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 059	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	02 農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	産地と消費地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭し、県産農林水産物に対する理解を深め、産地としての信頼回復と販路の回復・拡大を図る。首都圏での物産展において、北上市産物の消費拡大のためのPR活動を実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業		○事業計画なし(補助金未定のため)	首都圏イベントでの農産物PR・販売イベント:江東区民まつり 期日:10/28~29 場所:都立木場公園 出店:市内産直2店舗 (販売額:401千円)、 流山市民まつり(農業振興課)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	1,021	1,132	867	6	
人件費	3,855	2,309	1,887	1,908	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,876	3,441	2,754	1,914	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

県事業の補助が29年度から大幅に削減された。

問題点・課題等

30年度以降はさらに補助が削減されることが予想される。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

農産物ブランドアップ対策事業に統合することとし、当事業は完了とする。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了